

出張報告

報告日 2026年3月23日

会派名	社会クラブ・柏崎のみらい連合
報告者氏名	佐藤正典、星野幸彦、池野里美
種別	■調査研究 (□行政視察) □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	調査研究・伊方原子力発電所視察
日時	令和8年1月27日(火)8:45 ~ 令和8年1月27日(火)12:00
場所 (会場)	・伊方ビジターズハウス (愛媛県西宇和郡伊方町九町字コチワキ3-204) ・四国電力伊方原子力発電所 (愛媛県西宇和郡伊方町九町字コチワキ3番耕地40番地3)
調査項目等	・安定運転の状況、安全確保に向けた取り組みについて ・廃止措置の状況について
概要	<p>【伊方ビジターズハウス】</p> <p>① 伊方発電所の安全対策についてのビデオ視聴</p> <p>② 乾式貯蔵施設について、ビジターズハウス内の展示物を観ながら説明を受ける</p> <ul style="list-style-type: none">・四国唯一の原子力発電所。1977年に1号機が稼働し、2・3号機と順次稼働。・3.11の東日本大震災後の新規制基準を受け、老朽化していた1・2号機は安全対策を施しても稼働は難しいと判断し、廃炉と決定した。・安全対策をした後、2016年に3号機のみ再稼働。運転開始より、昨年30年経過。・使用済み核燃料はプール内で保管し、15年以上よく冷えた燃料のみ、建屋で電気も水も必要としない、乾式貯蔵施設を発電所の敷地内に設置し保管。・乾式貯蔵用のキャスクは60年大丈夫。しかし、あくまでも、保管は青森県六ヶ所村の再処理工場へ搬出するまでの間の、一時的なもの。・新規制基準+αをすとの事で、緊急サポート設備の点検が出来る駐車場を敷地内に新設。・発電所構内へ出入りする道が1車線しかなく、入構審査が厳しくなったことで渋滞になることがあるため、5年くらいかけて、車幅を広げる工事をする予定。・竜巻対策として、重油タンク、ディーゼル発電機も高強度の防護壁で覆った。・オフサイトセンターは西予市にある。・敷地内の見学は、見学者5人に対して社員が1人配置する事となっている。 <p>※伊方発電所構内へ四国電力手配によるバスにて移動→構内入庫時、一人ずつ本人確認。各自にIDカードと個人番号が配布される。入構時にIDカードと個人番号の入力が必要。</p>

【伊方原子力発電所構内の視察】

- ① 使用済み燃料乾式貯蔵施設（車窓より視察）
- ② パノラマ館（海拔84mから発電所全体を鳥瞰）
- ③ 海拔10m可搬型重大事故等退所設備（車窓より視察）
- ④ タービン建屋・発電機視察
- ⑤ 使用済みピット（放射線管理区域）視察
- ⑥ 総合事務所（緊急時対策所）内の視察

【質疑応答】

【質問】敷地内で働いている人数と地元出身者の割合は。

- 【回答】・通常は、構内で1,100人から1,400人の人が働いている。
- ・13か月に一度、必ず行う定期点検時は、+1,000人増える。
 - ・22名は、365日、24時間常駐。+10名の32名の運転員で対応している。
 - ・地元出身者が6割。それ以外も、県内の人ほとんど。

【質問】廃止措置における、地元事業者の関与は。

【回答】現在、多くの作業は地元業者をお願いしている。作業員間で安全に留意し、作業内容を引継ぎながらやっている。

【質問】安全対策等に関する地域住民への周知方法の工夫は。

- 【回答】・住民の皆さんに安全対策が伝わり理解してもらいやすいように、他の電力会社へ視察し勉強したり、伝える内容などを精査したりしている。
- ・訪問対話活動も継続的に実施している。



所感等

<佐藤正典>

四国電力の伊方原子力発電所を視察した。細長い佐田岬半島の付け根に立地するこの原発は、急勾配の進入道路を下り降りた四方を海に囲まれた土地に建つ。原発の特性や安全・警備対策などを考慮すれば、本来はこういった地形が原発立地としての適地なのだろうと感じた。

昨年、2025年7月から使用済核燃料の乾式貯蔵施設（乾式キャスク）の運用を開始したことが最新のトピックである。乾式キャスクは安全性と比較的長期の保存に優れていると言われていたが、原発構内にそのまま使用済核燃料が留め置かれてしまう可能性は否定できない。四国電力は、青森県六ヶ所村再処理工場に搬出するまでの一時的な貯蔵施設であると説明しているが、再処理工場の稼働は今だ不透明である。

そして、3つの原子炉のうち、1号機と2号機は廃止措置が開催されていて、3号機のみが運転されているのが伊方原発である。柏崎刈羽原発も今後、全ての号機が稼働される可能性は低く、長きにわたる廃炉作業を進めながら一部の原子炉を稼働させる運用は、近い将来の柏崎刈羽原発のモデルにもなり得るものと感じた。

<星野幸彦>

四国電力伊方原発を視察し、まず感じた事は『せまい・小さい』と言う事で、柏崎刈羽原発の構内を何度も視察している私にとっては逆に新鮮でした。それもそのはずで柏崎刈羽原発は広大な敷地に7基、それに比して伊方原発は海と山に挟まれた敷地にまとまって3基。そして、入構に際しては、地形的なものか柏崎の様な物々しさはなく、案外簡素であった。

構内3基のうち2基は廃炉作業中であり、特筆すべきは構内に使用済核燃料を貯蔵する施設を自前で建設したところである（乾式貯蔵で構造的にはRFSのミニ版）。

全体的に事業所が原発の運営に関して、廃炉・使用済み核燃料など、工夫をこらしたり、自分たちでアクションを起こすと言う、気概を強く感じた。

<池野里美>

構内を視察し、柏崎刈羽の原子力発電所は構内に7基の原子炉建屋があり、協力企業の建物なども多く非常に広大な面積であるが、こちらは、海と山に囲まれた地形にコンパクトにまとまった作りの発電所という印象を受けた。

3基の原子炉を有しているが、稼働しているのは1基のみで、2基は廃炉作業中であり、敷地内に使用済み核燃料を乾式貯蔵する建屋も設置されており、稼働中の建屋内、廃止作業の様子、使用済み燃料を運び出す作業の様子なども視察させて頂き貴重な視察となった。

電力会社にとって資産となる原子炉を廃炉にするという判断は、会社にとっては非常に厳しい中で、東日本大震災後の福島事故を受けて、3基中2基を廃炉とする決断された姿勢はとても素晴らしいと感じた。原子力発電所を有する電力会社には、安全性を最優先にした判断を常にして頂きたいと感じた視察であった。

会 派 名	社会クラブ・柏崎のみらい連合
報告者氏名	佐藤正典、星野幸彦、池野里美
種 別	■調査研究（■行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	調査研究・西予市行政視察
日 時	令和8年1月27日(火)14:00 ~ 令和8年1月27日(火)16:00
場 所 (会場)	西予市役所（愛媛県西予市宇和町三丁目 434 - 1）
調査項目等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な防災対策について ・西予市事前復興計画の概要
概 要	<p>【西予市行政視察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西予市、総務常任委員会 副委員長 小玉忠重様よりあいさつ <ul style="list-style-type: none"> 5つの町が合併してできた市で、総面積は514.35平方キロメートルと県内2番目の広さ。東は海拔1,400メートルある四国カルストの山々を隔て高知県と接し、西は海拔0メートルのリアス式海岸の宇和海が広がり、第一次産業を中心に発展を遂げてきた。 ＜西予市事前復興の取組＞ <ol style="list-style-type: none"> 1 事前復興計画の策定に向けて <ul style="list-style-type: none"> ・西予市の特徴として、沿岸地域から山間地域まで、海拔が0～1400メートルと多様な地形の為、小さな集落が多くあり、孤立の不安がある。 ・南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定。 ・「事前復興」とは、大規模な災害が起こることを想定し、被害の軽減や被災後の復旧・復興を適切かつ迅速・円滑に実施するために、平時から準備をしておく取組み。 ・被災後、早期に的確な復興を実現する「復興の事前準備」と、被害を最小限にし、被害を出さない「復興の事前実施」の大きく2つの考え方からなる。 ・事前復興の意義として、事前復興によって期待される効果 <ol style="list-style-type: none"> ① 被害の軽減（防災・減災の上乗せ） ②復興の期間短縮 ③復興の質の向上と適正化 ④地域の活力等の維持・向上（社会トレンド加速の逡減） ・南海トラフ地震による被害想定を愛媛県地震被害想定調査報告書により公表。 ・最大クラスの南海トラフ地震による大規模災害の可能性に対処するため、巨大津波災害が想定されている愛媛県宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町、愛媛県、愛媛大学が共同で事前復興デザイン研究に取り組み、南海トラフえひめ事前復興推進指針をとりまとめる。この指針を基に、『西予市事前復興計画』の策定へ向けた取組みに発展。 ・平成30年7月豪雨災害による被災を経験し、この時の復旧・復興段階における対応を検証し、教訓を生かし、計画等へ反映させる。

- ・公募型プロポーザルで業者を選定し、庁内検討会議、職員研修、防災・事前復興教育、事前復興まちづくりワークショップ（WS）、計画策定委員会などを行っている。
- ・西予市事前復興計画の検討体制→西予市事前復興計画策定委員会：学識経験者（愛媛大学教授）、関係機関（国土交通省、県の都市計画課・防災機器管理課、消防団、防災士連絡協議会、社会福祉協議会、老人クラブ連合会、民生児童委員協議会、身体障害者協会、小中学校校長会、PTA 連合会、農業協同組合、商工会、森林組合、漁業協同組合、建設業協会）、西予市議会、行政連絡協議会、連合婦人会、市職員、地域代表者：25 名
- ・庁内検討会議→危機管理課、復興支援課、建設課、農業水産課、明浜支所、三瓶支所

2 西予市事前復興計画について

- ・3つの編で構成され、災害発生後の対応やその後の復興計画の指針（基礎）となる。復興プロセス編、復興ビジョン編、事前復興まちづくり計画。
- ・復興プロセス編では、5つの分野で89の施策項目を示し、詳細を復興手順書で整理。
- ・事前復興まちづくり計画は、3地区で設計中。
- ・上位・関連計画との関係性、立地適正化計画、第3次総合計画との連携。

3 事前復興まちづくりの取組み

- ・方策4本柱→①事前復興まちづくり計画の策定・推進 ②部署横断による事業化の検討・推進 ③防災教育の確立・推進 ④職員研修の実施
- ・事前復興の課題＝まちづくり全体の課題と考え、人口減少対策やまちづくりとの連携を図っている。
- ・愛媛大学、コンサル企業の協力を得ながら、地域密着のリソースと連携して役割分担を行っている。
- ・旧小学校区単位27カ所で地域づくりに関する各種取組みを実施。
- ・庁内プロジェクトチーム（PT）…まちづくり、地域づくりの視点も含め、包括的に施策を検討するためのプロジェクトチーム。町内横断的なメンバーで構成。事前復興まちづくりWSと連動し、地域から出た意見と行政としての取組をすり合わせ、具体的なアクションプランを検討。
- ・事前復興学習の取組として、多様な主体との協働により、児童生徒に対する事前復興学習を実施。また、事前復興チャレンジPTとして、沿岸地域出身、中高生と共に、津波避難が体験できるVRを製作。「防災学習」と「地域学習」の組み合わせで、将来を担う人材育成を図る。

4 事前復興まちづくりの効果と課題

- ・効果：WSを通じた住民参加意識・行動の変化。地域づくり組織や大学、企業との連携による裾野の拡大。好事例が各地に展開。防災教育の発展。
- ・課題：技師不足。都市計画分野とのより密な連携。庁内横断的な取組みへの発展。教育委員会との連携（防災教育）。産学官民などとの連携強化。財源確保など。

<質疑応答>

【質問】 地域でのWSの参画する人の年齢層と、若い世代の参加の工夫。

【答弁】 地域の消防団に声を掛けている事もあり、30～50代の現役世代の参加も多い。WSのテーマを地域に馴染みのある「祭り」にすることで、現役世代も参加しやすい。

【質問】 WSにおいて、意見を言いやすくなる工夫。

【答弁】 大学教授に総合ファシリテーターとして進めてもらい、話し合いの小グループ毎に1名ファシリテーターとして大学生に入ってもらうことで、住民の話を引き出す工夫をしている。また、ファシリテーターの大学生は実際にその地域に2～3か月住んでもらうことで、一緒にまちづくりについて考えてもらっている。

【質問】 西予市事前復興計画が県内で最も早く策定された理由

【答弁】 西予市が早期に策定出来た背景には、平成30年7月豪雨災害による実体験と、その後の産官学連携による共同研究がある。豪雨災害時、大規模災害の経験不足から「何から取り組めばいいかわからない」という混乱や、組織間の役割分担等の課題が浮き彫りとなり、これらの教訓と経験を次の災害対応につなげることが重要だった。



<西予市役所にて説明を受ける>



<議場にて>

所感等

<佐藤正典>

西予市は平成16年に5町が合併して誕生した比較的新しい「市」である。そうした中で、産官学による「宇和海沿岸地域南海トラフ地震事前復興共同研究」を立ち上げて、県内最速で「西予市事前復興計画」を策定したことは、高い防災意識の醸成を含め素晴らしい取組である。

この災害復興計画の最も特徴的なことは「事前」というキーワードである。復興に特化した計画を「事前」に独立して策定することで、被災後の初動・応急・復旧・復興という、被災後の一連の行動、取組を明確に用意することで、パニックに陥ることなく、迅速・確実に復興を実現するというものだ。

この「転ばぬ先の杖」である取組の実効性をより高めるために、西予市は、市庁内

の横断的な体制、小中学生に対する事前復興教育、市民（住民）主体のワークショップの実施など、様々な対策を講じていることも見逃せない取組である。

近年多発する大規模自然災害において、また、柏崎刈羽原発が立地する柏崎市にとって、更に防災力を高めていく必要があることから、大変参考となる視察であった。

<星野幸彦>

南海トラフ地震は、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域としておおむね100年から150年周期で繰り返される大規模地震であり、昨今この発生については今後30年以内の発生確率が80%（最近表記が変わった）と高い確率と取り沙汰されている。

西予市はこの地震について『南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域』に指定されている事からも、『事前復興企画』を策定しており、県、周辺自治体、大学と連携し地震事前共同研究を進めている。『転ばぬ先の杖』ではないが、事前（災害前）に準備をしておく事は非常に重要な取り組みだと感じた。

こうした半面、想定できる災害が特定されないと中々、柏崎でも取り組めるかと言ったら難しい面もあるのではないかと感じた。いずれにしても防災に対しての市をあげての意識の醸成は重要なことである。

<池野里美>

事前復興計画を策定している自治体はまだ少ない中で、西予市では、いずれ来ると言われている「南海トラフ地震」を想定し、過去の災害の教訓を活かし、周辺自治体、県、大学等と連携して「南海トラフ地震事前共同研究」に参加し、事前計画を立てており、経緯など丁寧に説明して頂きもとて参考になった。

まだ起きていない災害について、事前に復興計画を立てることで、いざ発生した際には、迅速かつ円滑な復旧・復興に着手することが出来るメリットがあるとは感じるが、実際には難しいのではと感じていた。しかし、西予市では、地域住民とのワークショップ（WS）において、行政主導でなく、計画を共に作った愛媛大学から協力を得ながら、大学教授がファシリテーターとして入り、小グループ毎に大学生が加わり進めていくといった工夫をすることで、活発な意見交換がされており、学ぶことが多くあった。小グループに関わる大学生は、実際にその地域に住み地域住民と普段から関わることもされており、そこに今、住まわれている地域住民が納得する形での計画策定となるよう丁寧に進められていた。

様々な世代が参加しやすく、活発に意見が出るようなWSとなるように、大学と行政とが綿密に連携しながら進めていく姿勢に、非常に学ぶべきところがあると感じる視察であった。